

財政状況等一覧表（平成19年度）

団体名	系魚川市	(単位:百万円)			
		標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
		7,859	6,731	630	15,220

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	28,670	27,463	1,207	1,065	990	35,749	
柵口温泉事業会計	266	266	0	0	33	79	
集合支払特別会計	543	543	0	0	-	-	
一般会計等	28,919	27,712	1,207	1,065		35,828	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)								
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業特別会計	5,322	4,784	538	538	246	-	-	
国民健康保険診療所特別会計	121	121	0	24	7	-	-	
老人保健医療特別会計	5,475	5,475	0	0	445	-	-	
介護保険事業特別会計	4,450	4,406	44	44	658	19	-	
公共下水道事業特別会計	3,079	3,064	15	0	1,569	21,804	14,739	
集落排水・浄化槽事業特別会計	286	286	0	0	137	2,157	1,475	
簡易水道事業特別会計	597	580	16	16	79	874	587	
水道事業会計	617	452	165	932	189	1,727	-	法適用
ガス事業会計	1,096	1,025	71	1,151	-	883	-	法適用
公営企業会計等 計				2,705		27,464	16,801	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)								
一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合								
一般会計	368	316	52	52	86	-	-	
職員退職手当支給事業特別会計	9,722	9,222	500	500	-	-	-	
消防団員等公務災害補償事業特別会計	1,725	1,682	43	43	-	-	-	
消防救済つづき金等支給事業特別会計	30	28	1	1	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	21	16	5	5	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	1,508	1,435	74	74	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合	1,999	1,896	103	103	-	-	-	
上越伝染病院組合	57	11	46	46	-	143	-	
上越地方広域事務組合								
一般会計	592	564	28	28	27	798	109	
上越青果物公設地方卸売市場特別会計	41	37	4	4	4	-	-	
一部事務組合等 計				856		941	109	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
系魚川タウンセンター	5	444	240	-	-	-	-	-	
能生町観光物産センター	3	204	22	-	-	-	2	0	
火打山麓振興	0	58	25	-	-	-	-	-	
親不知企画	9	19	28	-	-	-	-	-	
系魚川市土地開発公社	0	40	6	-	-	896	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			321	-	-	896	2	0	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)			
充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		831	
減価基金		653	
その他充当可能基金		3,999	
充当可能基金 計		5,483	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	11.19	6.99	4.20	12.76	20.00	公共下水道事業特別会計		0.0	
連結実質赤字比率		24.61		17.76	40.00	集落排水・浄化槽事業特別会計		0.0	
実質公債費比率	17.8	16.8	1.0	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		17.6	
将来負担比率		149.7		350.0		水道事業会計		162.4	
財政力指数	0.423	0.465	0.042			ガス事業会計		111.2	
経常収支比率	85.9	96.1	10.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。